

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年7月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

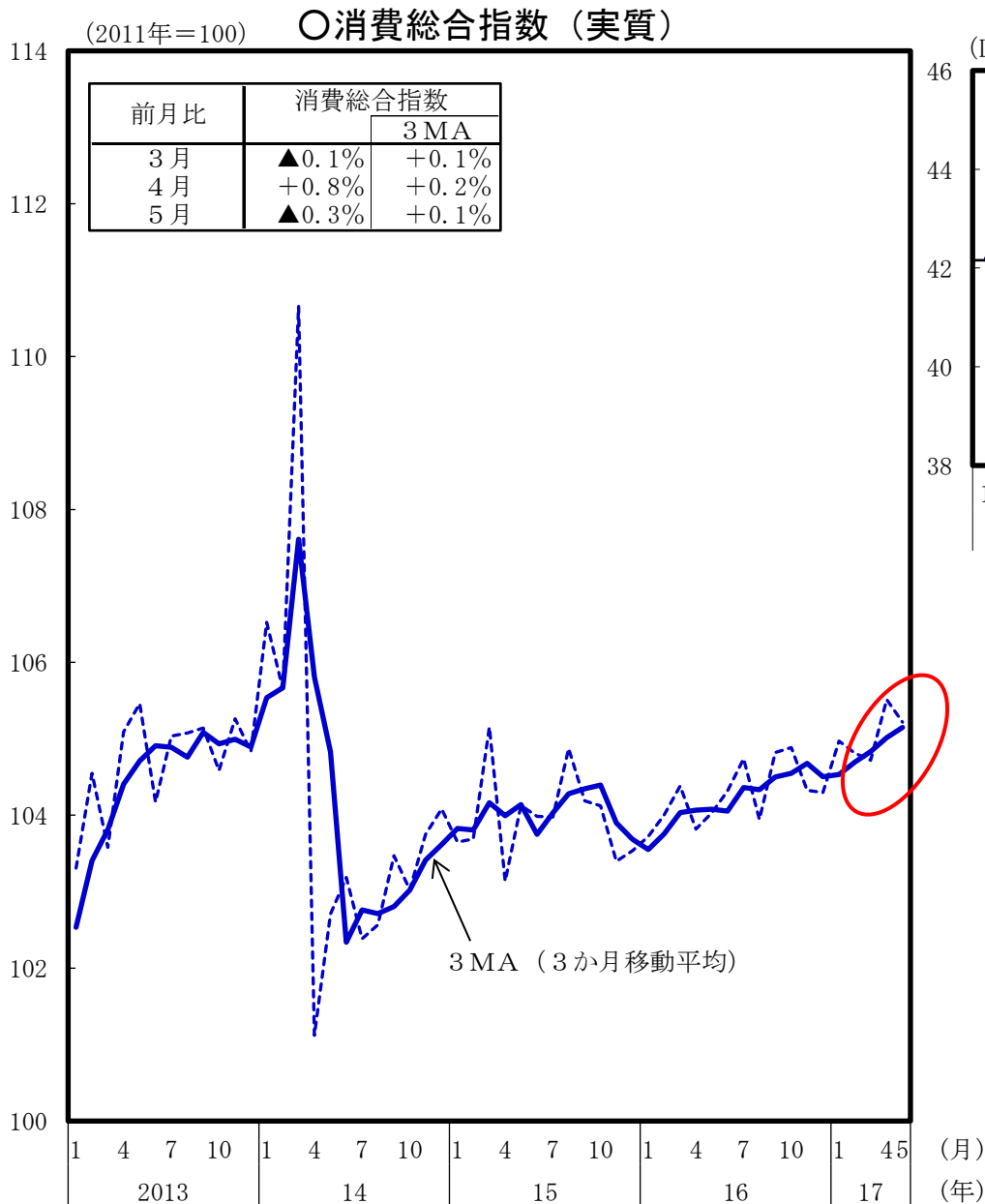
〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

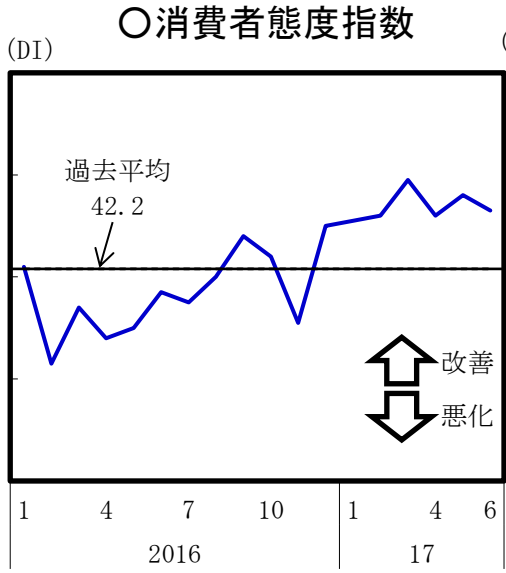
これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

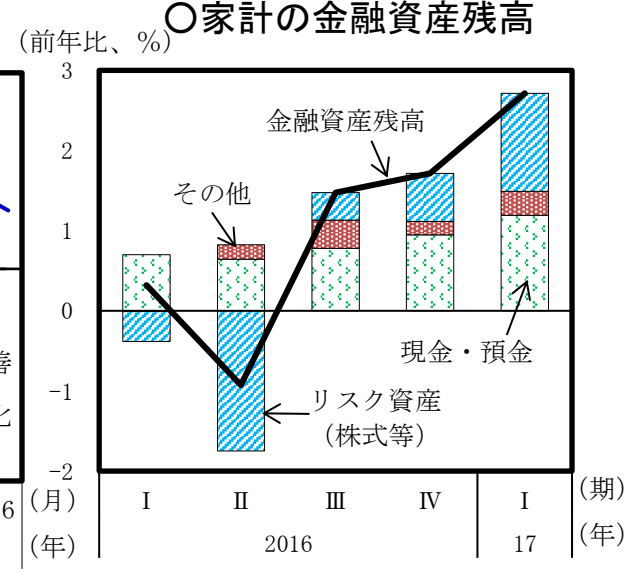
個人消費：緩やかに持ち直している



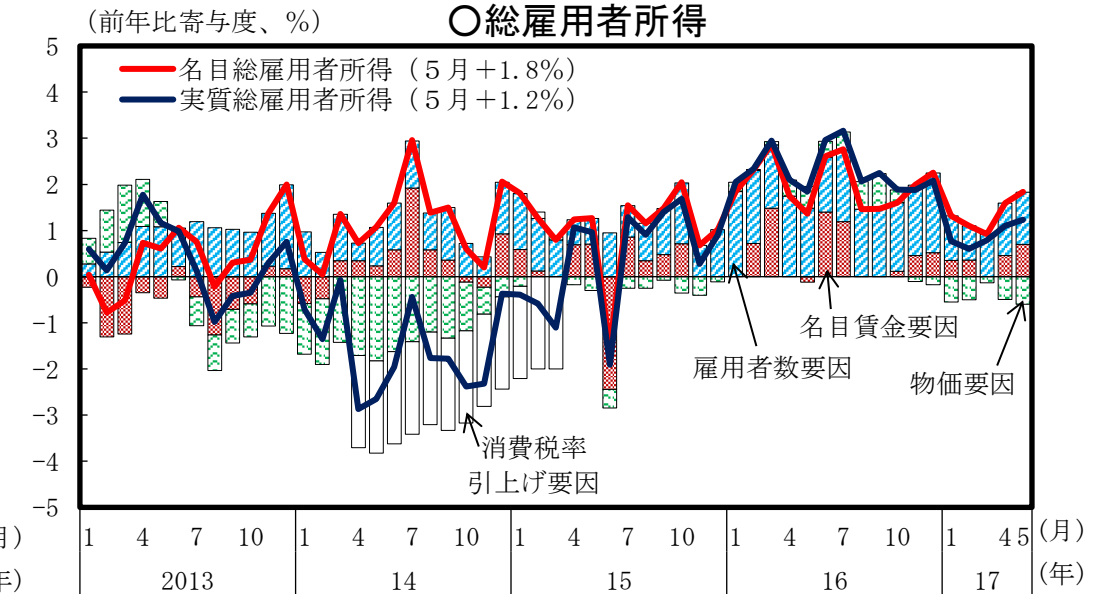
(備考) 消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
2. 過去平均は、1982年6月から直近月までの平均。

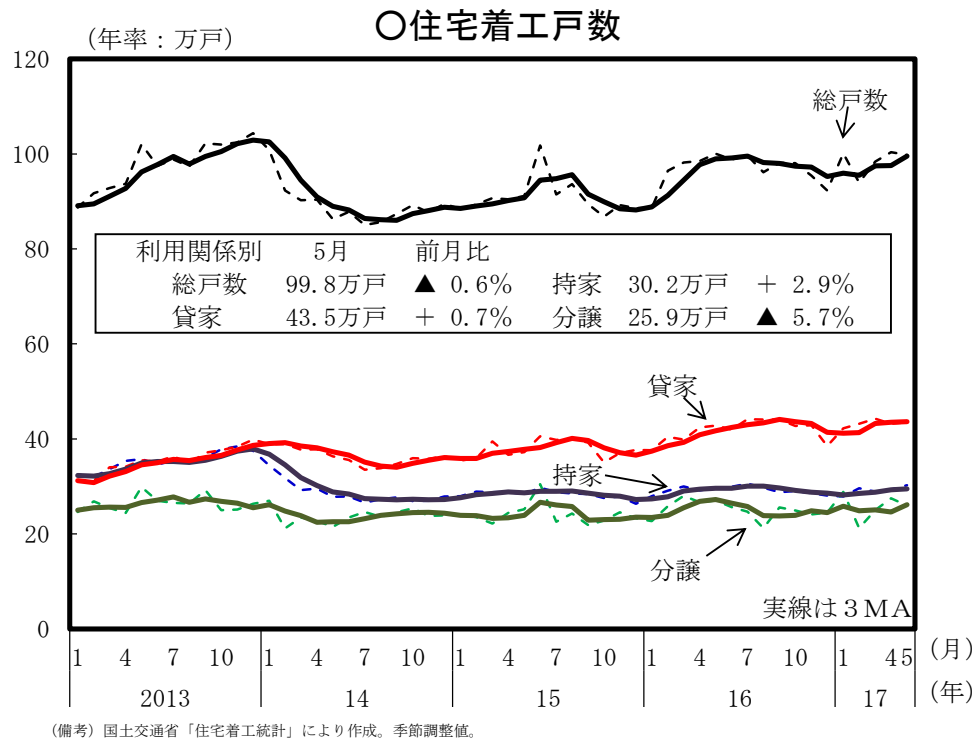


(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
2. リスク資産は、株式等・投資信託受益証券、対外証券投資。その他は、債券証券、保険・年金・定型保証等。

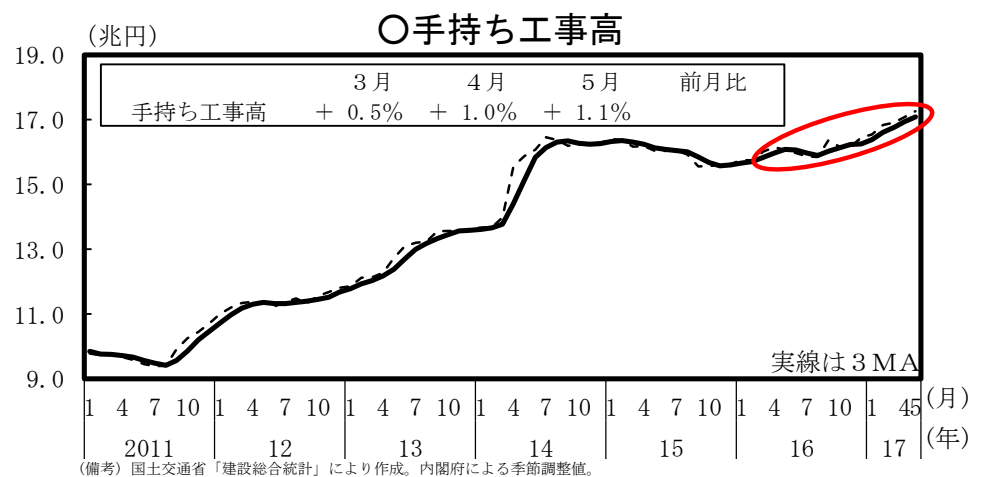
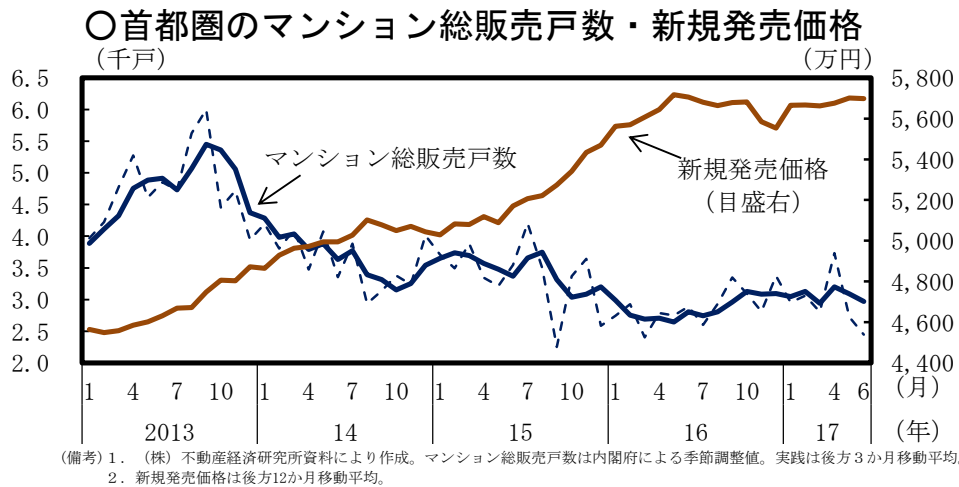
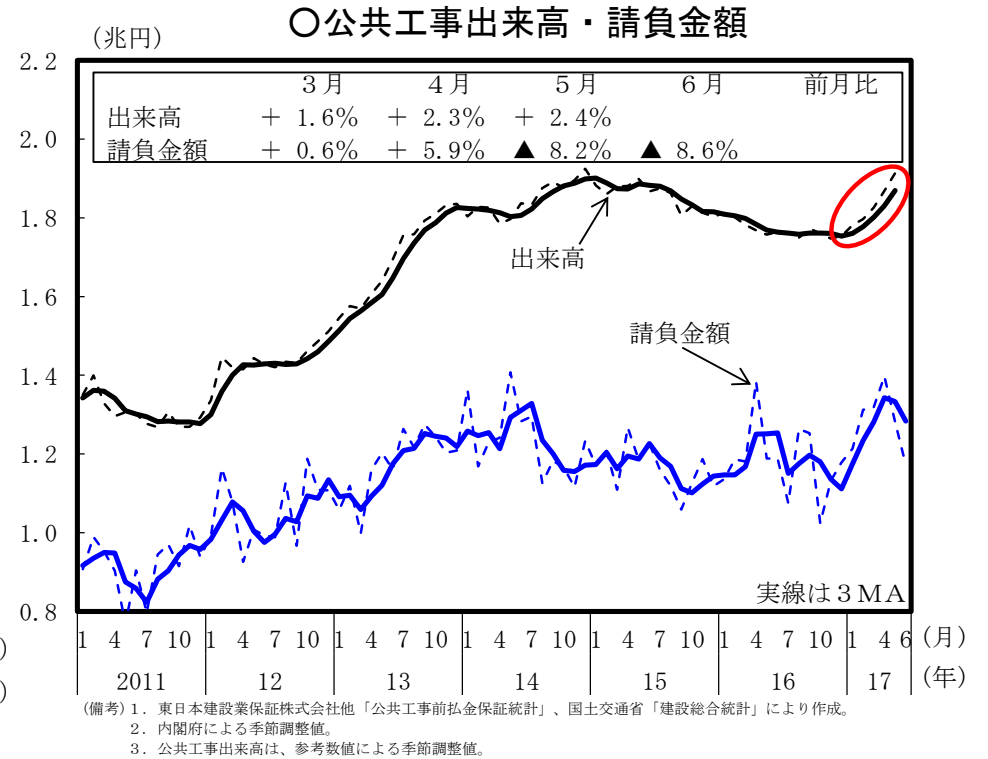


(備考) 1. 総務省「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

住宅建設：このところ横ばい

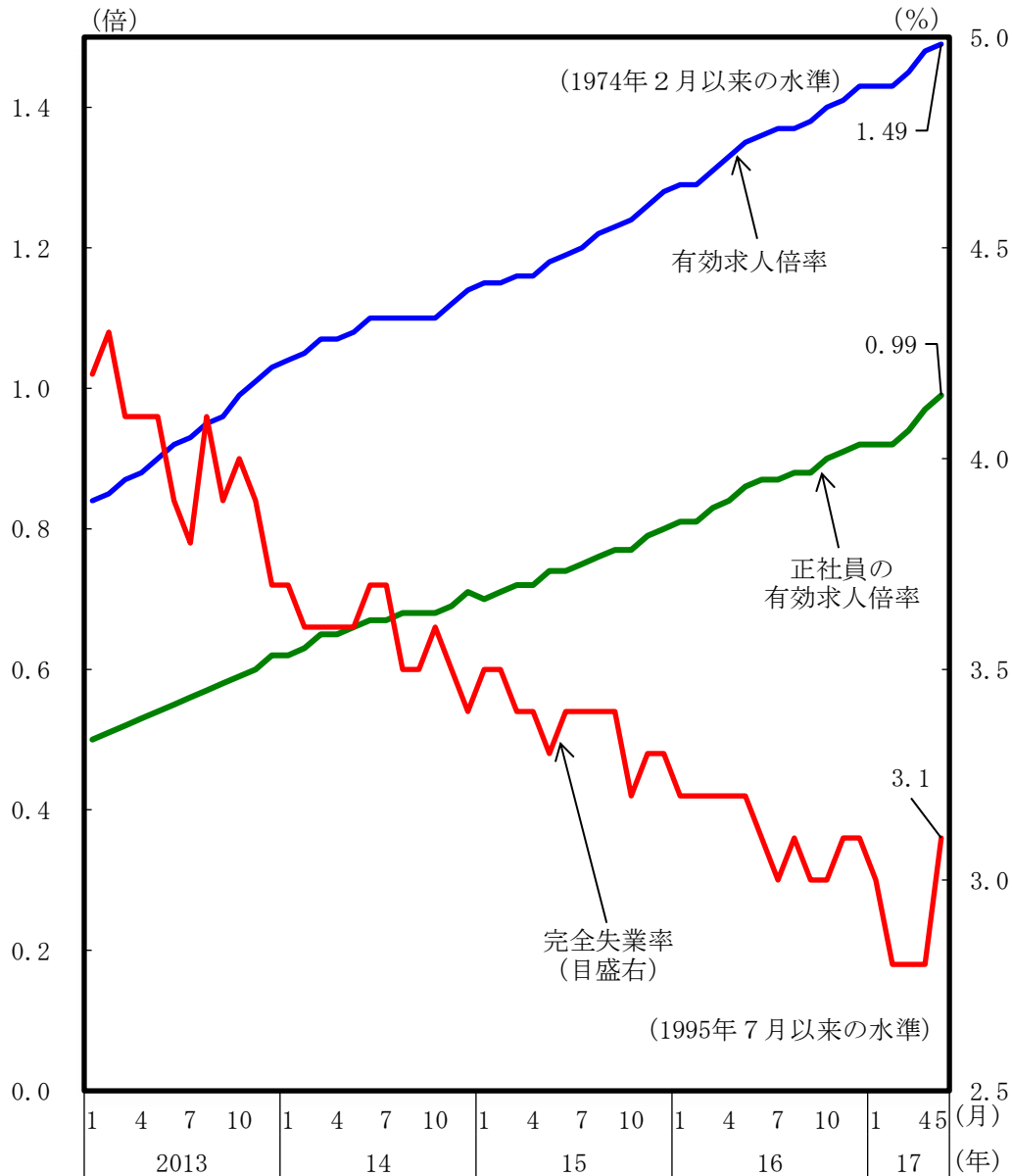


公共投資：底堅さが増している



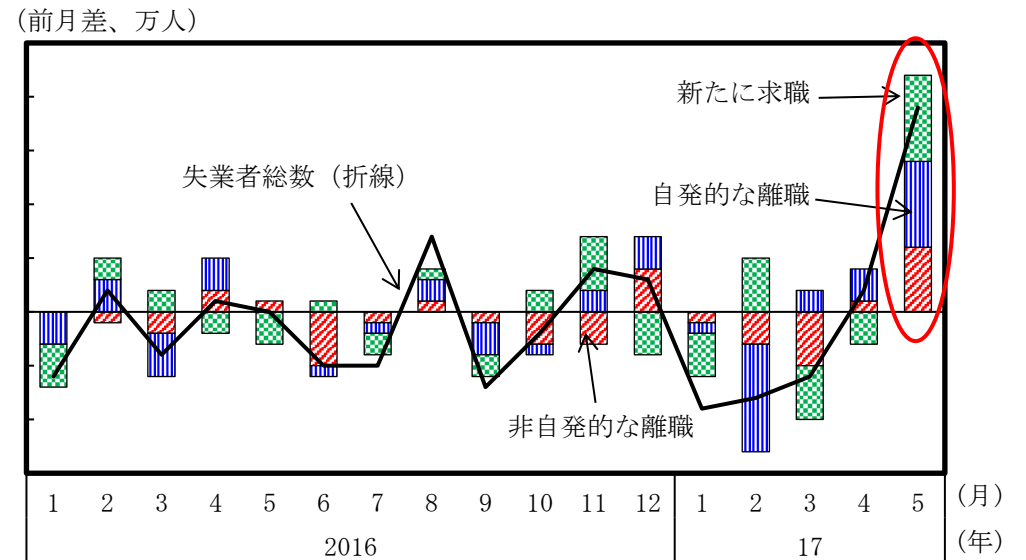
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



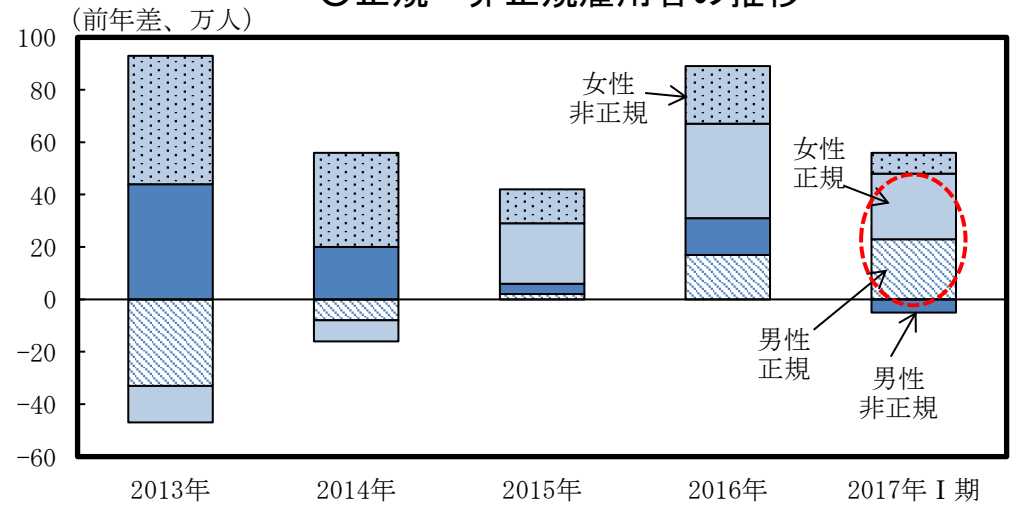
(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

○求職理由別失業者数の推移



(備考) 総務省「労働力調査」により作成、季節調整値。

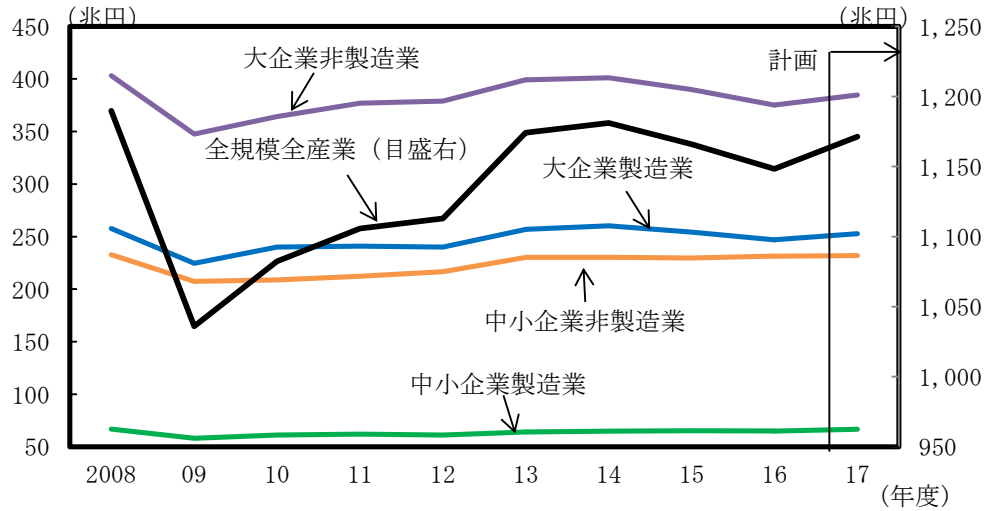
○正規・非正規雇用の推移



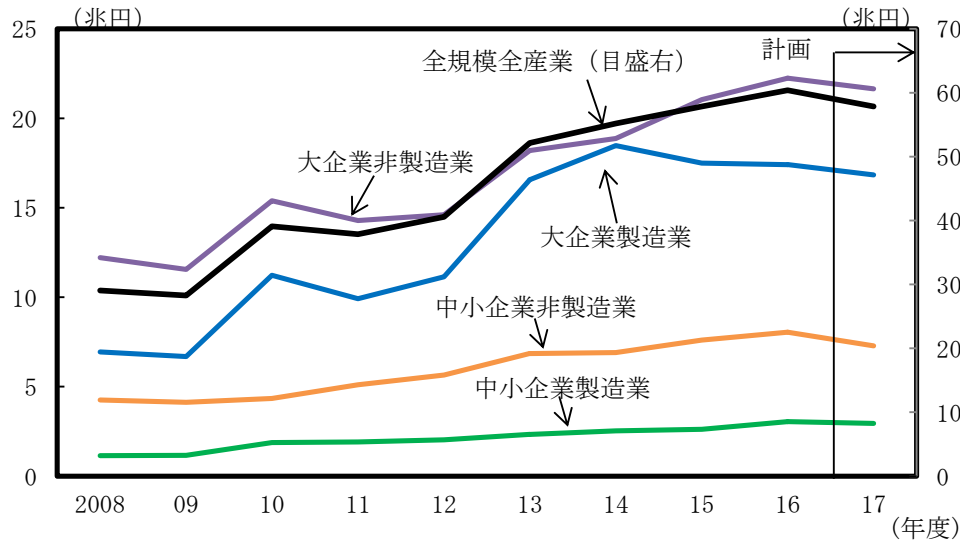
(備考) 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。2017年 I 期は対2016年 I 期との差。

収益：改善している

○売上高（短観）



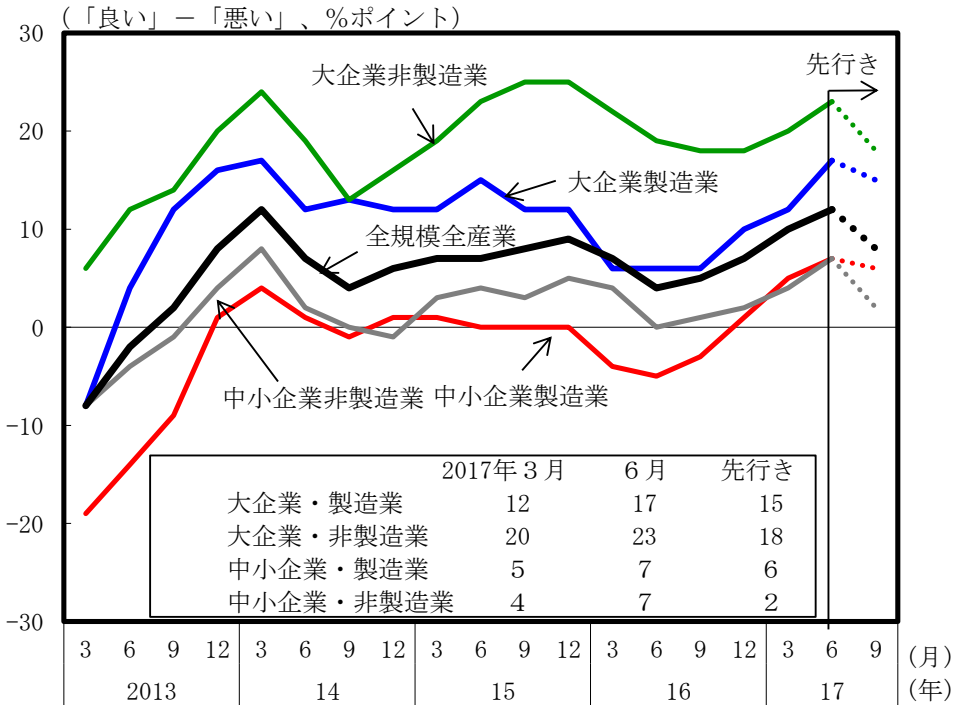
○経常利益（短観）



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2014年12月より調査対象見直し後ベース。

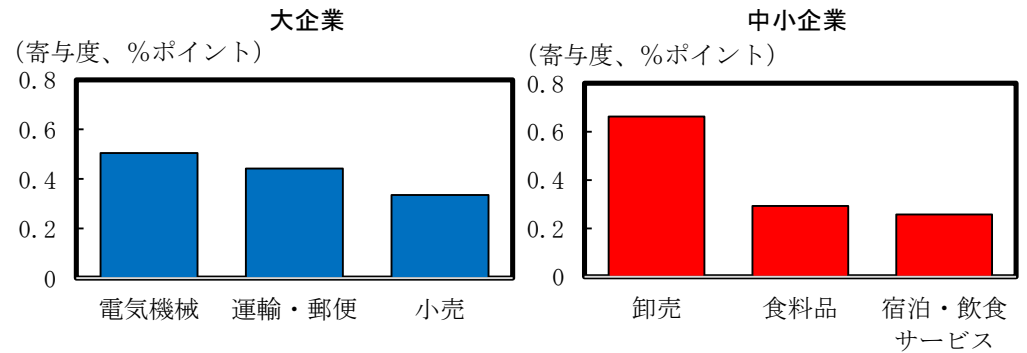
業況：改善している

○業況判断DI（短観）



○業種別業況判断DI

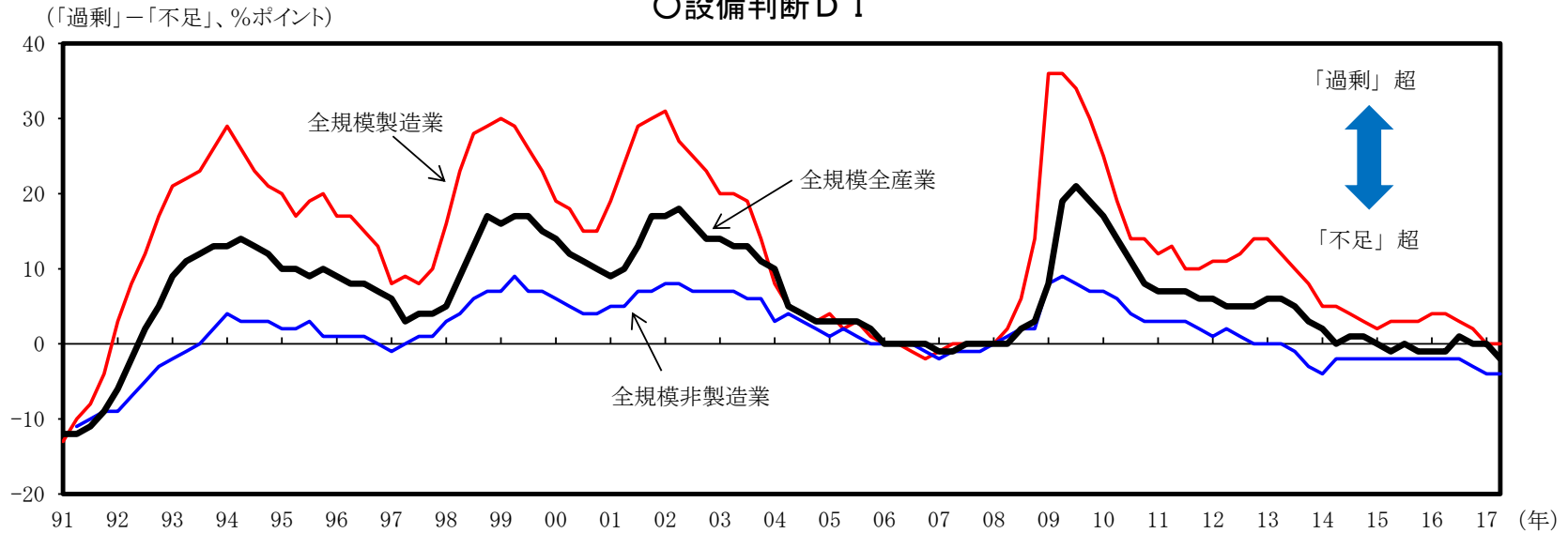
(寄与度の高い3業種)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 業種別は、前回からの変化幅に対する寄与度。大企業、中小企業それぞれで、企業社数によるウェイトを用いて計算。

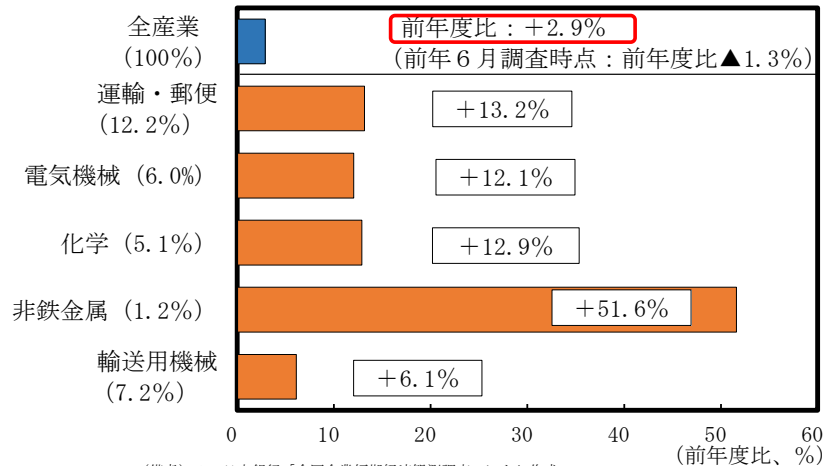
設備投資：持ち直している

○設備判断DI



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

○2017年度設備投資計画 (6月調査時点)



○2017年度設備投資の増加要因

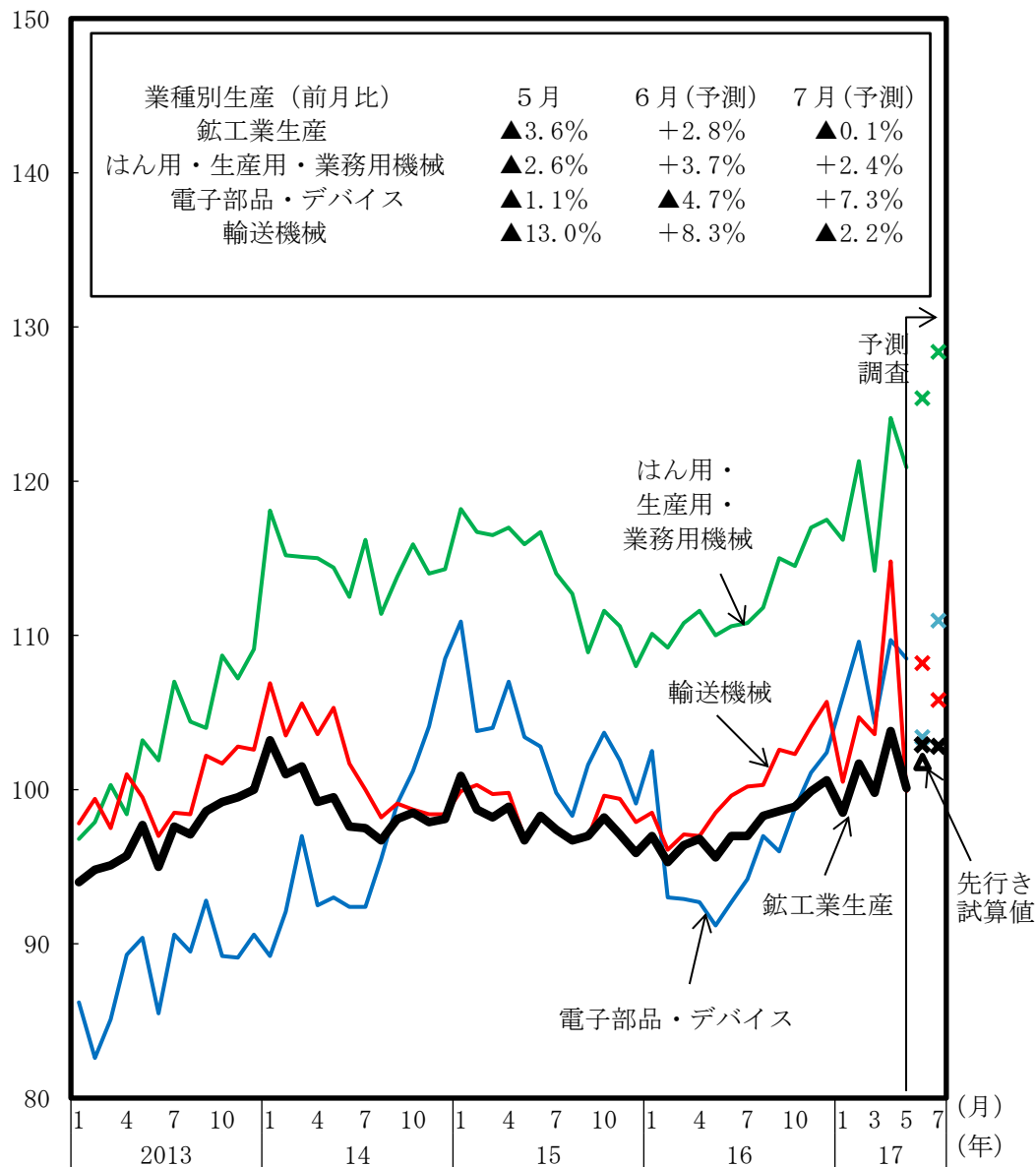
運輸・郵便	鉄道の高速化、ホームドアの設置等安全対策投資等
電気機械	高付加価値電子部品等能力増強投資等
化学	電池・電子材料、研究開発設備への投資等
非鉄金属	電子部品向け材料等
自動車	環境・安全対策投資等

(備考) 企業決算、各種報道資料により作成。

生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産

(2010年=100)



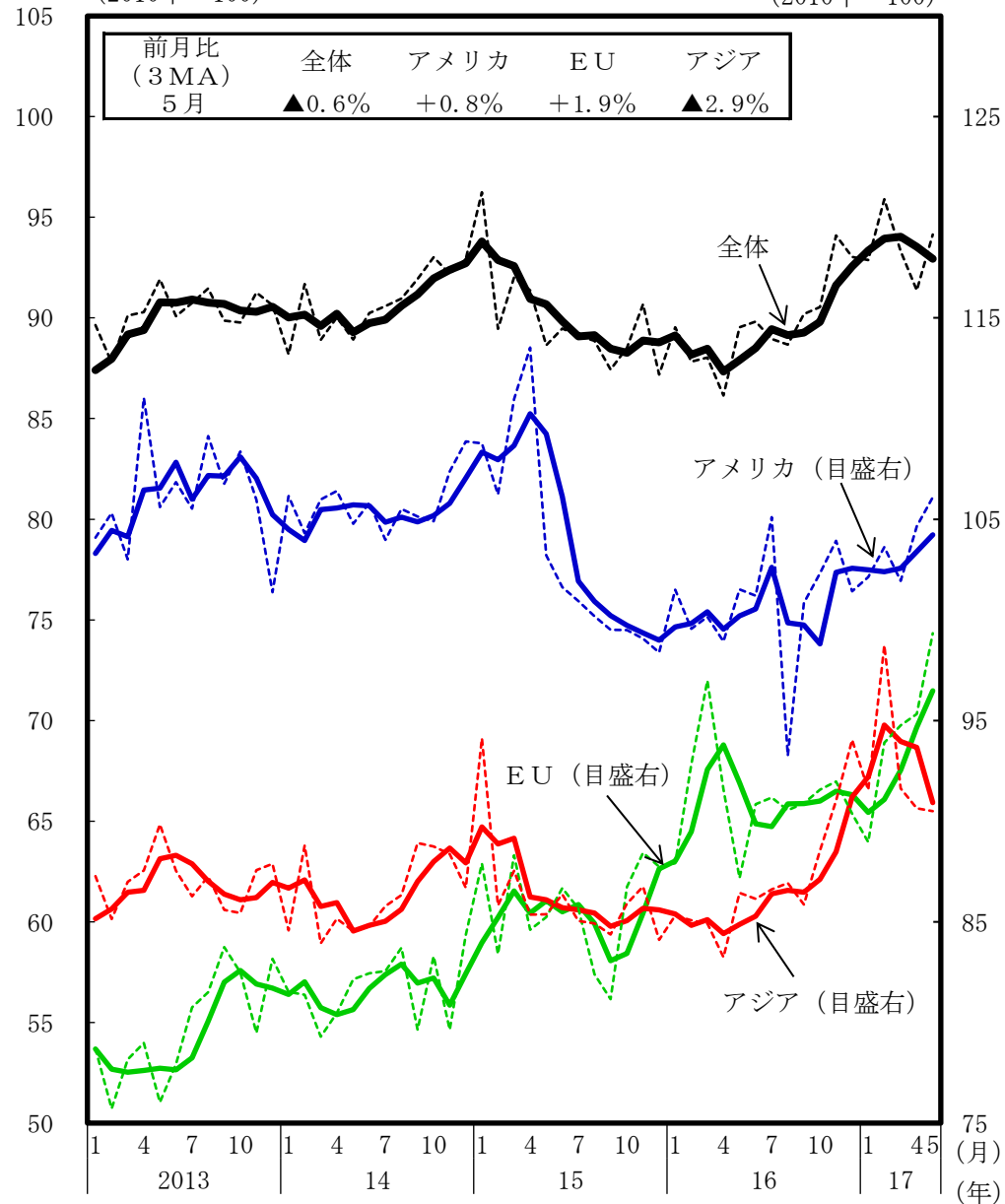
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。6月、7月の数値は、製造工業生産予測調査による。

外需：輸出は持ち直している

○地域別輸出数量

(2010年=100)

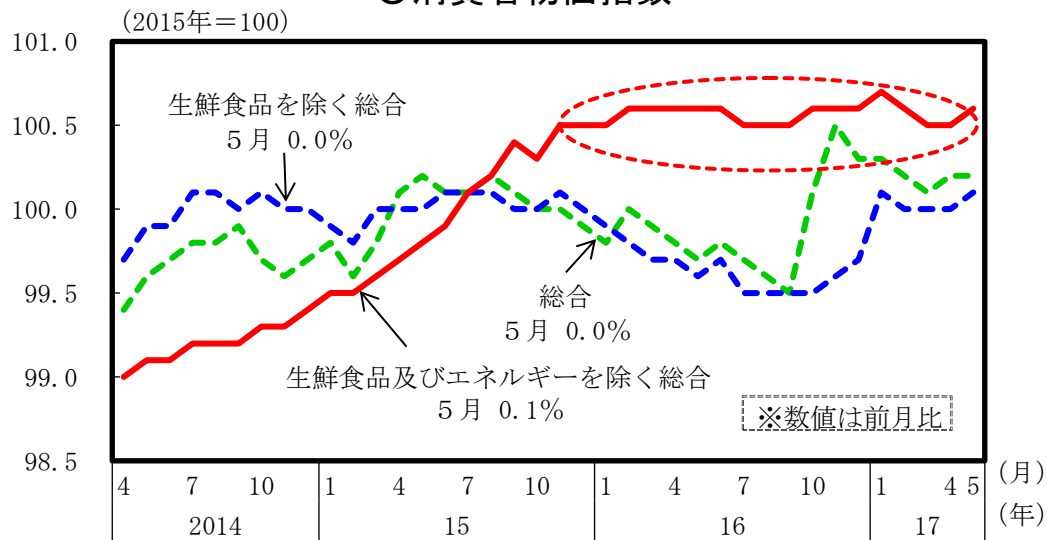
(2010年=100)



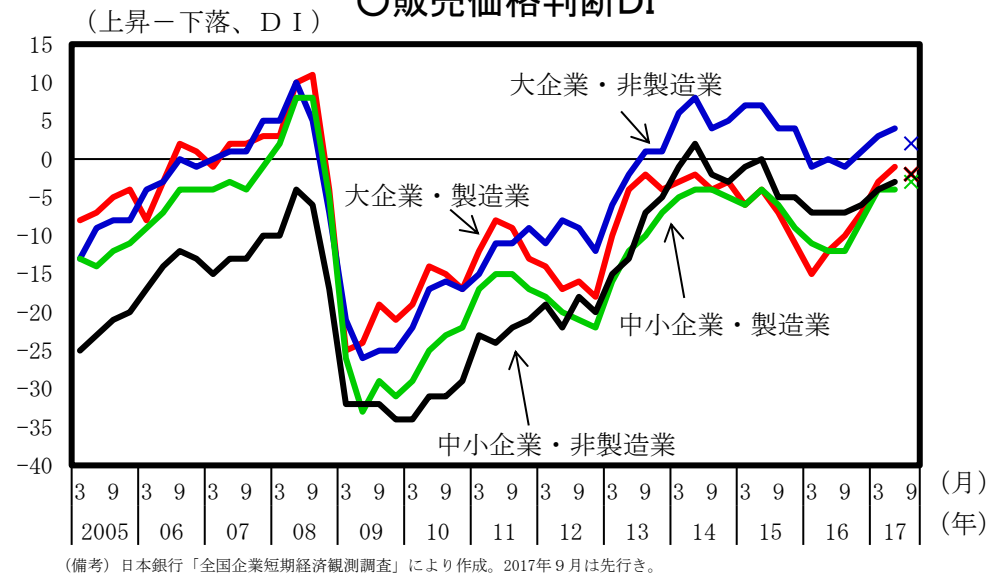
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は3か月移動平均値、破線は単月の値。数字は季節調整値(3か月移動平均)の前月比。

物価：消費者物価は横ばい

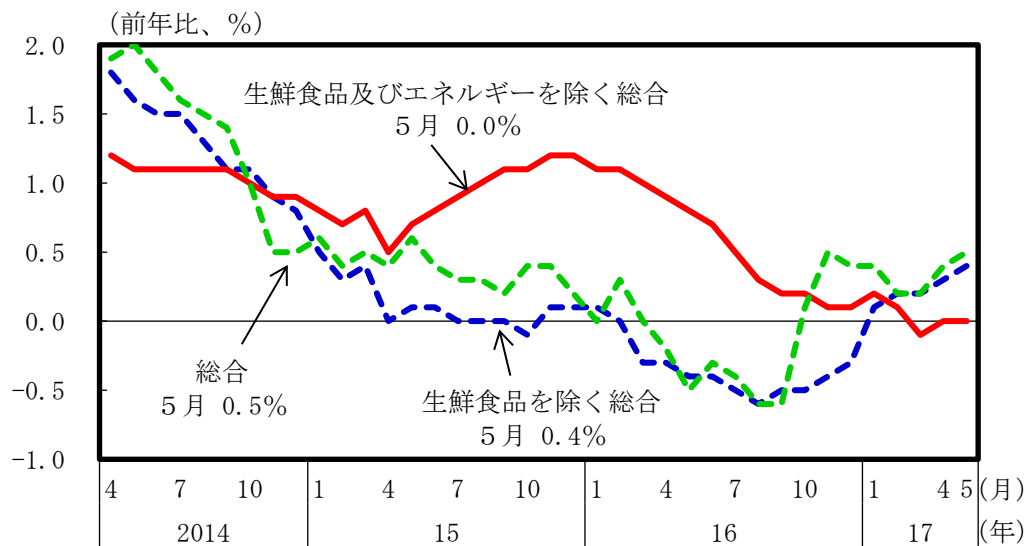
○消費者物価指数



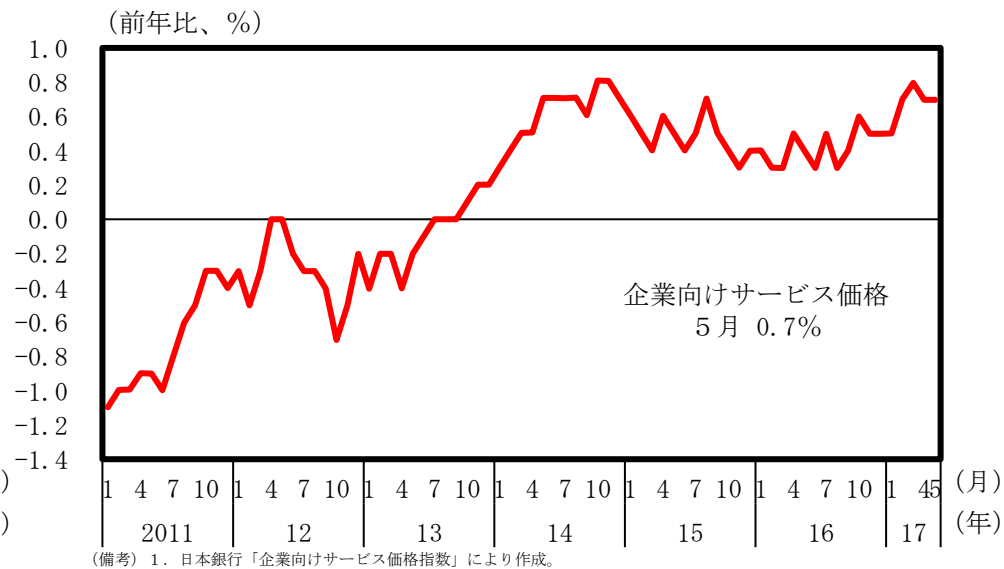
○販売価格判断DI



○消費者物価上昇率（前年比）



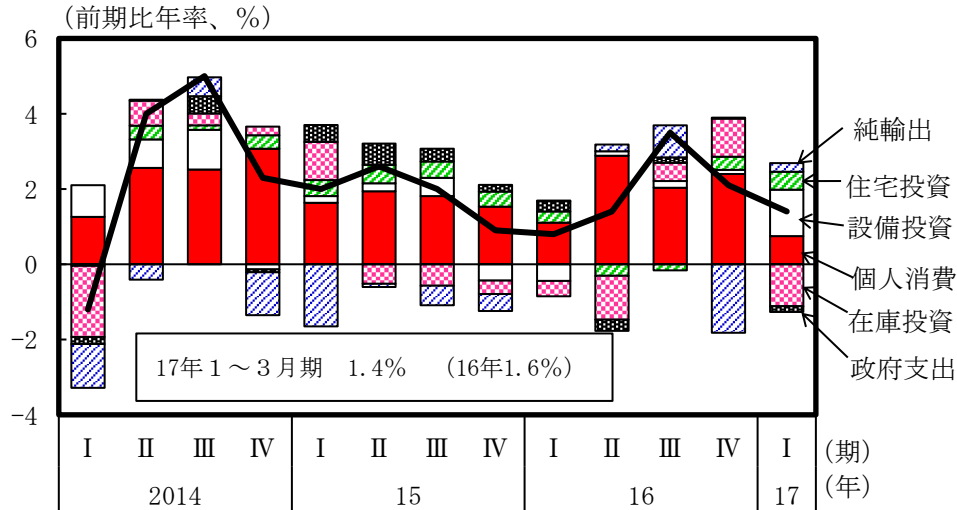
○企業向けサービス価格（前年比）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

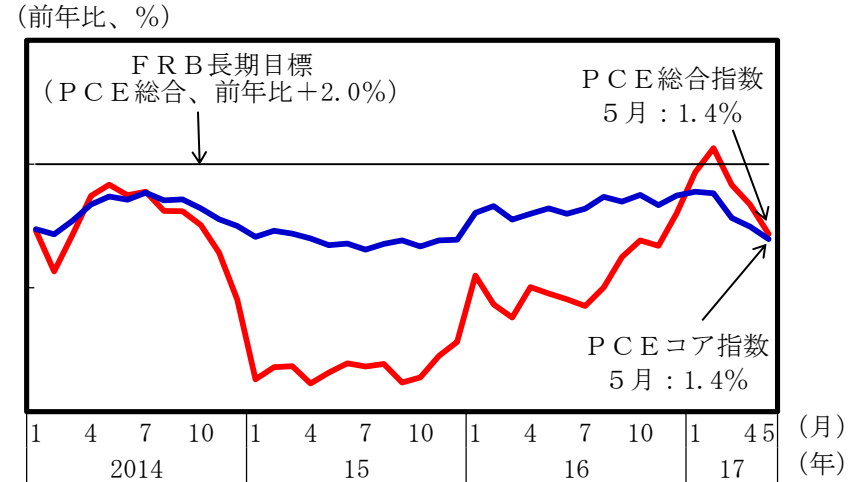
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

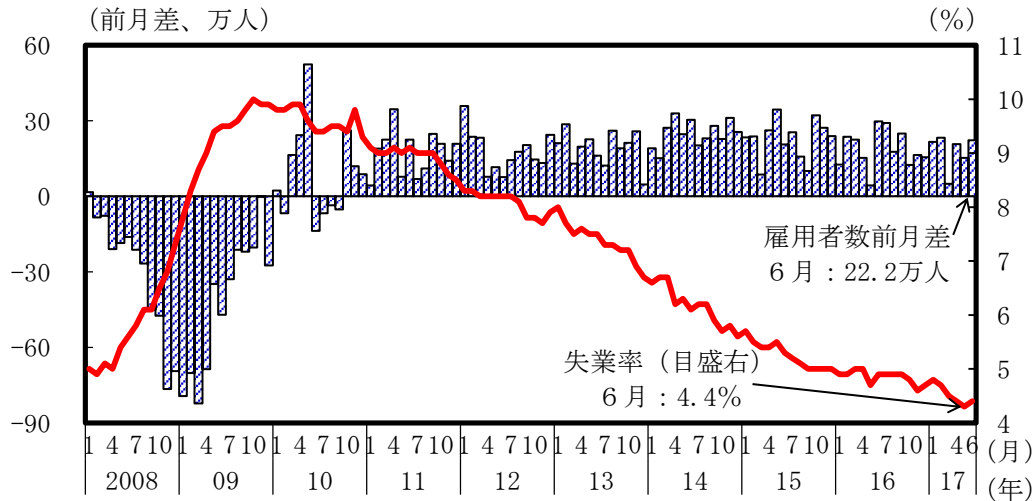
○物価(個人消費支出(PCE)デフレーター)



(備考) 1. アメリカ商務省より作成。

2. コア指数は、総合指数から食料およびエネルギーの影響を除いたもの。

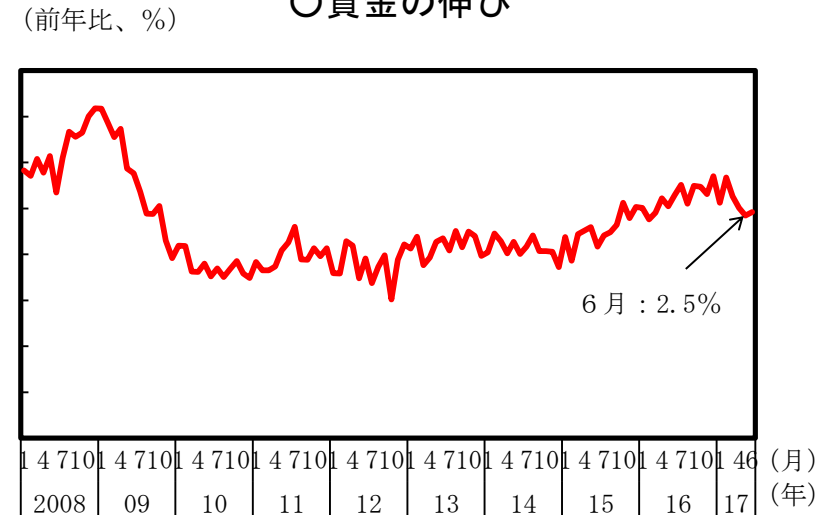
○雇用者数前月差と失業率



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 雇用者数は非農業部門。

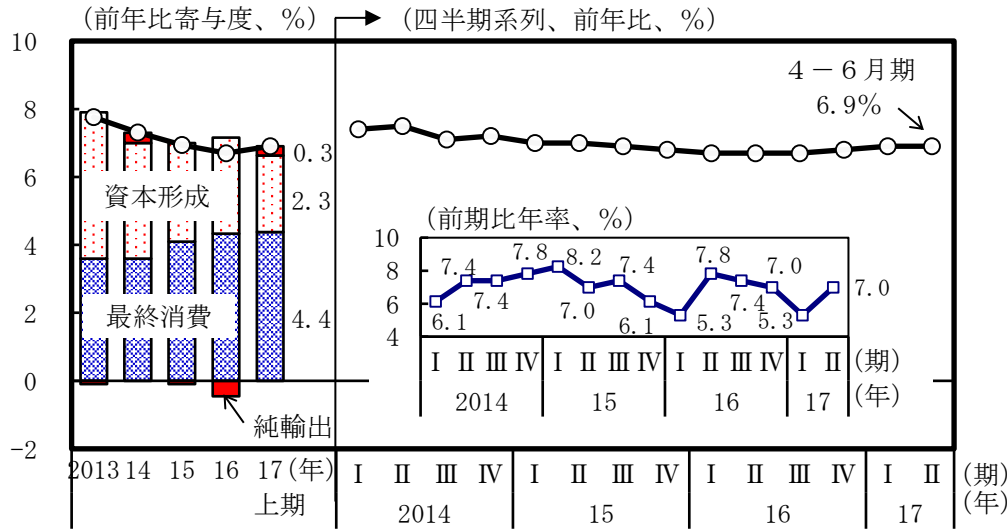
○賃金の伸び



(備考) アメリカ労働省より作成。

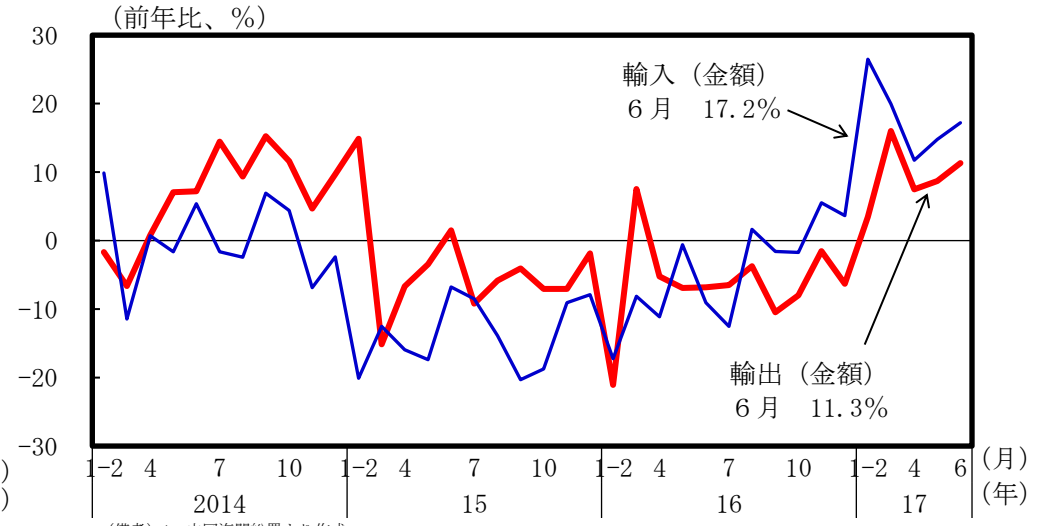
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○実質GDP成長率



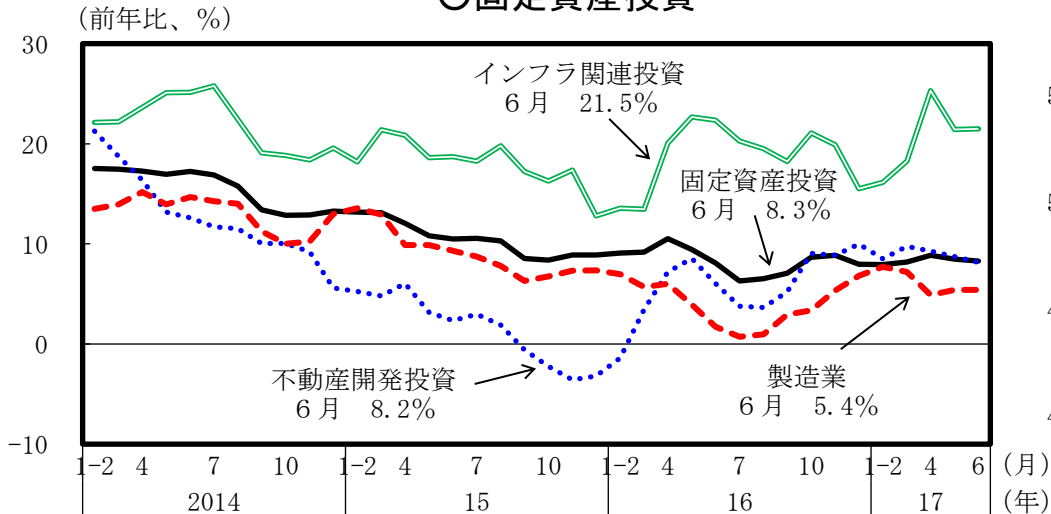
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 17年は1-6月の値。
3. 前期比年率の値は、内閣府による年率換算。季節調整値。

○輸出入



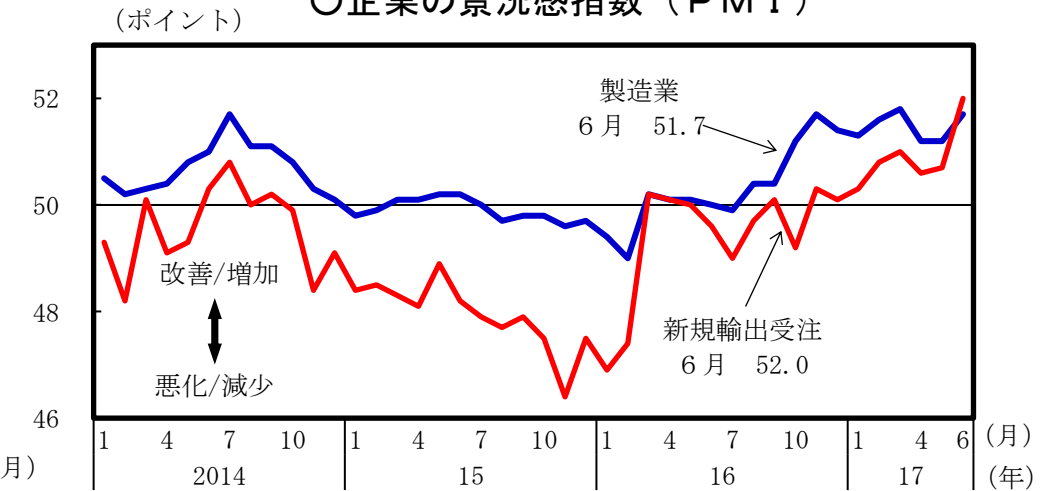
(備考) 1. 中国海関総署より作成。
2. 1-2月は合算値。

○固定資産投資



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 3か月移動平均値の前年比。なお、1-2月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。

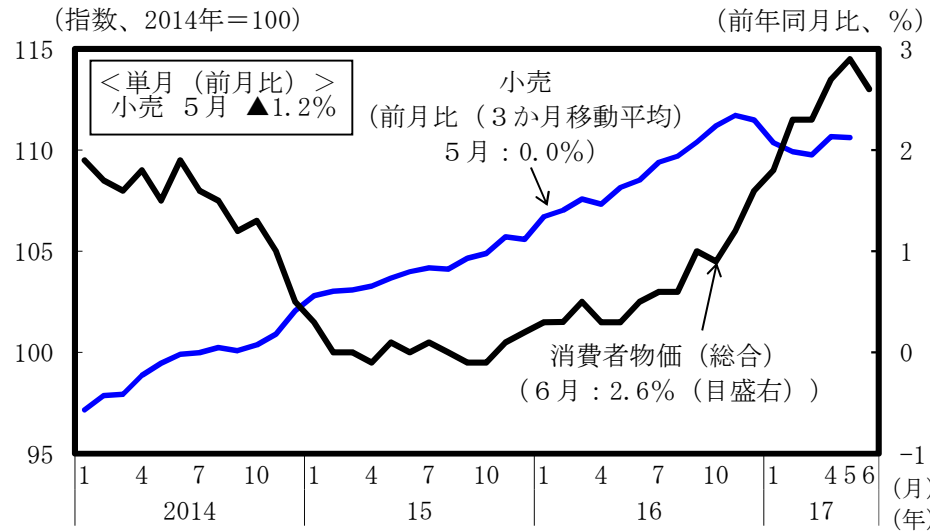
○企業の景況感指数 (PMI)



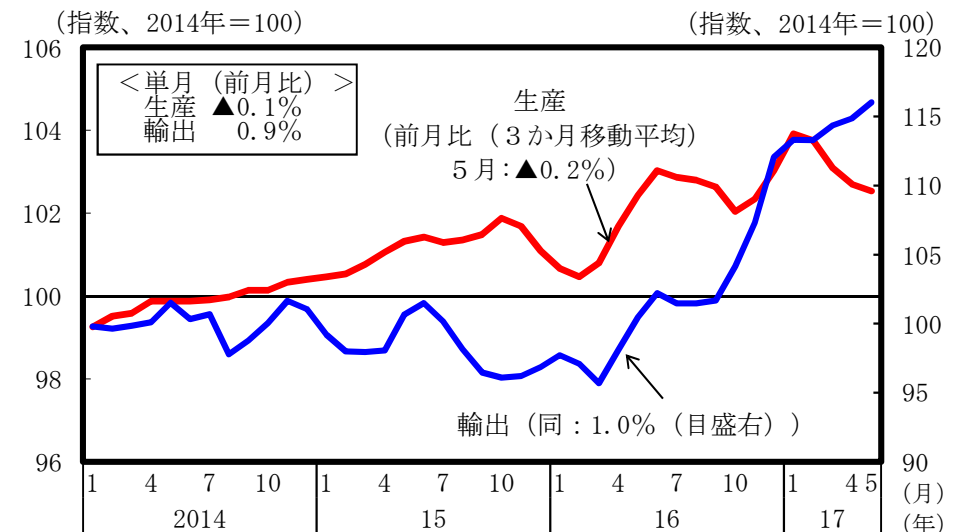
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 季節調整値。調査対象社数は3,000社。
3. 製造業PMIは、業況に関わる10以上の項目について調査を行い、「新規受注」、「雇用」等5項目を集計したもの。「新規輸出受注」は5項目に含まれない。

ヨーロッパ経済 ユーロ圏:景気は緩やかに回復・英国:景気回復は緩やか

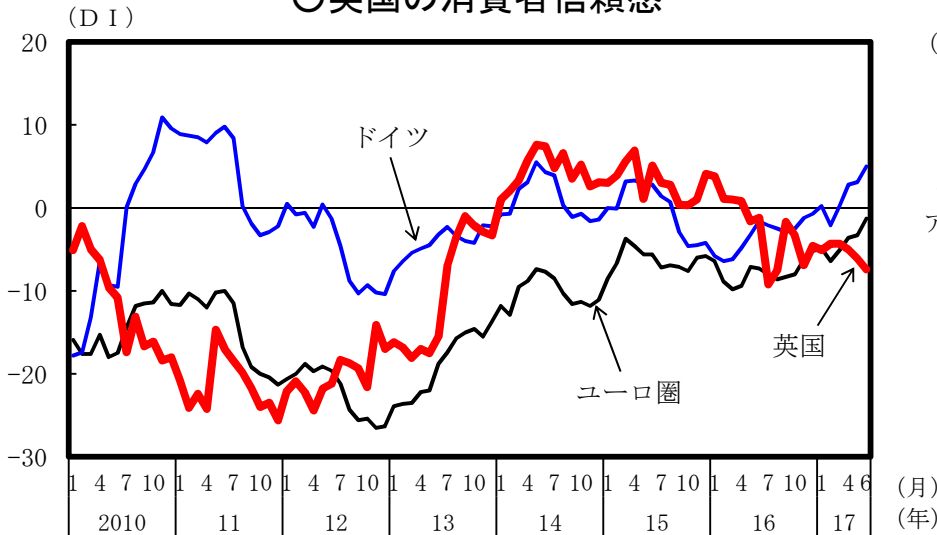
○英国の小売・物価



○英国の生産・輸出



○英国の消費者信頼感



○英国の主要輸出先

